

戦後日本の受験社会の変遷に関する社会学的考察

藤 田 武 志*

(平成14年10月31日受付；平成14年12月18日受理)

要 旨

これまで、1970年代を転換点として受験競争が大衆化し、ほとんどすべての子どもたちを巻き込むまでに激化したと言われてきた。そのような私たちの認識はどのように作り出されたのだろうか。また、そのような認識の陰で見えなくなっていることはないのだろうか。本稿では、それらの問いに答えるべく、戦後日本の受験社会の変遷について考察した。

KEY WORDS

postwar Japan 戦後日本

examination society 受験社会

1. 問題の所在

日本では激しい受験競争が行われているということは、常識的な認識となっている。たとえば、久富は戦後日本における競争激化の状況を三期に区分し、高校への進学率が90%を越え、大学への進学率が30%台後半に抑制された1975年以降を「閉じられた競争」の時期とし、競争とともに抑圧が強まった結果として、さまざまな教育問題が噴出しているとする(久富 1993)。また、近藤も「一九七〇年代の半ばあたりから教育社会の状況は第三の位相に向けて再び転回し始め」、「加熱した受験競争がさまざまなフラストレーションを噴出させ」、「塾をはじめとする教育産業が盛んになった」(近藤 2000, 7-8頁)という。さらに現在の状況について加野は、「学習塾など学校外の教育機関の利用率の上昇、また家計に占めるその経費負担の増大、私立中学校のブーム、そして何よりも日常経験の中で、学歴をめぐる競争がますます激しいものとなっている」(加野 1994, 198頁)と、競争状態の激化を指摘している。

その競争へと人々を駆動する要因として、最近では、学歴の経済的収益性や地位達成効果といった要因だけではなく、「教育機会の平等化」の進展による微細な差異を求める競争の激化(加野 1994, 206頁)や、高度消費社会において「イメージにたいする欲望」が「無限に膨らむこと」(薬師院 1999, 303-304頁)などが指摘され、ほとんどの子どもとその親が、学歴による差異化競争に加わることを強要されている様子が描出されている。

しかしその一方で、全員を巻き込むような激しい受験競争ではなくなってきているという指摘もなされては始めている。たとえば、耳塚は、極度に合理化された学力の相対評価システムが形成されることにより、学歴取得への野心が冷却され、ほどほどの学歴や生活を手に入れられ

* 生徒指導総合講座

ばよいという価値観が広まるという「アスピレーション・クライシス」が生じていると指摘している（耳塚 1988）。また、竹内は、豊かな社会では学歴達成によって得られる満足の魅力が減少し、学歴の獲得という目標自体が人を駆り立てるものではなくなるという「受験のポスト・モダン現象」を指摘している（竹内 1991、第六章）。

では、激しい受験競争が持続しているのか、そうではなくなっているのか、いずれの見方が妥当なのだろうか。受験戦争が激化しており、ほとんどすべての人々がそこに巻き込まれているのであれば、より多くの人々が高い学歴をめざしたり、自分の子どもに高い学歴をつけさせたいと望んだりしているはずである。そこで、子どもへの進学期待を尋ねた世論調査を継続的に見てみることにしよう。

競争の激化という点からは、年を追うごとに親の教育期待が高まっていくことが予測される。一方、全員を巻き込むような競争ではなくなっているのであれば、親の教育期待の水準が以前に比べて逡減してきていることが予測される。

表1に見られるように、1970年代初頭には四年制大学までを期待する人が46.7%であったが、1990年代末には55.8%と、約25年間で約10ポイント増加している。しかし、1973年当時の四年制大学進学率（浪人含む）は23.4%、1997年におけるそれは34.9%と、進学率自体も約10ポイ

表1 世論調査にみる子どもへの進学期待(1)(%)

教育期待	1973	1997
中学まで	0.8	0.4
高校まで	29.7	17.2
短大・高専まで	19.4	21.2
大学・大学院まで	46.7	55.8
D.K.,N.A.	3.6	5.5

※調査対象

全国16歳以上一般男女（無作為抽出）

全国20-59歳の者（無作為抽出）

※調査主体

NHK 放送世論調査所

経済企画庁国民生活局

※調査年

1973

1997

表2 世論調査にみる子どもへの進学期待(2)(%)

教育期待	1982	1987	1992
中学まで	0.3	0.1	0.1
高校まで	23.4	17	14.8
短大・高専まで	34.4	29.4	25.7
大学・大学院まで	38.6	49.1	54.8
D.K.,N.A.	3.4	4.4	4.7

※調査対象

全国12-18歳の男女（無作為抽出）の親

全国中・高校生（層化二段無作為抽出法）の親

全国13-18歳男女（層化二段無作為抽出法）の親

※調査主体

NHK 放送文化調査研究所

NHK 放送文化調査研究所

NHK 放送文化調査研究所

※調査年

1982

1987

1992

ント増加している⁽¹⁾。だとすれば、必ずしも子どもに対する人々の教育期待が大幅に増大しているとは言い難いのではないだろうか。もっとも、これらの結果は、実際に子どもを持つ親だけに尋ねたものではない点で不十分であり、また、1997年の結果は、全員を巻き込む競争ではなくなっていることのあらわれであるかもしれない。そこで、実際に中学生や高校生を持つ親に教育期待を尋ねた調査の結果を見てみよう。

表2から、1980年代初頭には、四年制大学以上を期待する割合が約4割程度であったことが分かる。それが、10年後には約5割5分まで漸増している。つまり、親の教育期待の水準は遞減傾向にはなく、競争が人々を巻き込まなくなっているとは言い難い。とはいえ、ほとんどの子どもとその親が競争に巻き込まれているとするならば、四年制大学以上を希望する親の割合がもっと高くてしかるべきなのではないだろうか⁽²⁾。たとえば、1994年に行われた国際比較調査によれば、上記の1992年の調査の数値と同様に、日本の親の56.4%が子どもに四年制大学以上を期待しているのに対し、日本と同様に受験競争が激しいと言われる韓国での割合は86.4%であり、日韓には20ポイントもの差があるのである（総務庁青少年対策本部編1996、47頁）。

自分の子どもを四年制大学の学歴取得をめざす競争に参入させたいと考える親は確かに遞増しているものの、1970年代を転換点として受験競争が「ほとんどの子どもやその親」を巻き込むようなものとなったり、「ますます激しいもの」となったりしていると、本当に評価できるのだろうか。しかし、「ほとんど」や「激しい」という形容の基準が異なれば受験競争の状況に関する評価も異なるのであり、評価の適否を議論することは難しい。そうだとすれば、実際に1970年代を転換点として受験競争が「激化した」と言えるかどうかを問うのではなく、なぜ私たちが激化したと認識するのかを考えることも、日本の受験社会を理解する上で有益ではないだろうか。また、このように私たちの認識を相対化することには、受験競争の激化という認識の陰になって見えなかったことに気づかせてくれる可能性も存在しているだろう。

そのような問題意識のもと、本稿では、戦後日本の受験社会がどのように移り変わってきたのかについて考察することを目的とする。

2. 中学校と高校受験

1947年、新学制による中学校が発足した。その年に入学した一年生が三年生になった1949年度に、新学制による高校入学者選考が初めて行われた。当時の入学者選抜は、次の文部省通達による三つのガイドラインに沿って行われていた。すなわち、第一に「新制高等学校においては、選抜のための如何なる検査も行なわず、新制中学校よりの報告書に基づいて選抜する」ことであり、第二に、「新制中学校よりの報告書」に含まれる事項は、①知能検査（インテリジェント・テスト）の結果、②学力検査（アチーブメント・テスト）の結果、③教科学習成績、④個人的並びに社会的性格、態度の発達の記録、⑤職業的見地よりする性格、態度の発達及び職業的適性の記録、⑥身体の発達記録、の六つであり、第三に、学力「検査は都道府県毎に新制高等学校への志願者全員に対して一斉に行なう」ことであった（文部省「昭和二十三年新制高等学校入学者選抜について」）。

1950年当時の高校進学率は42.5%と低いものだった（文部省 2000）が、東京や大阪などの大都市を中心に、日本の戦後の受験をめぐる問題は、新制高校入試の開始前後からすでに始まっ

ていた(藤田 1999, 山田 1993)。というのも、進学率42.5%という数値は、あくまでも全国を平均した数値であって、たとえば東京の場合、1950年にはすでに66.4%に達していたからである(文部省 1966, 384頁)。そのような大都市圏では、戦前の旧制中学校を主たる前身校とするような、威信の高い新制高校への進学を目指す層が存在していた。

大都市を中心とした受験をめぐる当時の問題は、補習授業問題と、進学組と就職組の差別待遇問題に大別される。前者は、中学校で正規の授業とは別に実施された、高校入学者選抜における「学力検査(アチーブメント・テスト)」対策の授業が広まっていった問題であり、後者は、学校の中で進学シフトがしかねはじめることにより、進学する生徒と就職する生徒との間に扱いの違いをもたらしたという問題である。

新設間もない中学校にこのような問題がなぜ広まっていったのだろうか。アチーブメント・テストが都道府県ごとに一斉に行われたことから、各中学校の得点が一元的に序列化され、その序列と、威信の高い高校への進学実績によって、中学校が値踏みされることとなった。運悪く低い評価を受けた学校の学区からは、越境によって生徒が流出し、それを防止するために中学校としては何とか評価を高める努力が要求された。また、当時の中学校は財政状態も悪く、少なからぬ備品や設備を地域住民からの寄付でまかなっており、新中間層を中心とした「教育家族」(沢山 1990)が多くを占める PTA は、学校に対して強い影響力を及ぼした。これらの要因によって、受験準備教育の是正のための行政当局の通達や施策にもかかわらず、多くの中学校で進学シフトが強化されていったのである。

大都市にはじまったこのような受験をめぐる問題は、その後、進学率の高まりとともに徐々に周辺地域へと広がっていくとともに、社会問題化していく。たとえば、朝日新聞社社会部は、進路指導に力を入れる教師たちからのけ者にされた就職希望の生徒たちが数々の暴力事件を起こした中学校を取材し、四割は存在する就職希望者に対する配慮の重要性を指摘している(朝日新聞社社会部 1961, 200-203頁)⁽³⁾。

1950年代後半からは、高校入学者選抜のイニシアティブをめぐる次の二点において高校側の巻き返しははかられた。アチーブメント・テストは、中学校側の提出する報告書に記載される資料であり、テストの実施主体も中学校であったため、受け入れ側の高校が入学者の学力を自ら確かめるすべはなかった。そのため第一に、この点に関する高校側の不満を解消する手段として、1956年に「学校教育法施行規則」が一部改正され、選抜のための学力検査の実施を許可し、入学者選抜の主体が高等学校長にあることが明確化されたのである。第二は、男女共学制・小学区制・総合制といういわゆる「高校三原則」に関わる点である(国立教育研究所編 1974, 361-368頁)。特に小学区制は、後期中等教育の門戸開放と機会均等を実現するための制度であった。しかし、前身校が威信の高い旧制中学校であった高校に通わせるために他学区への脱法入学などを誘発し、1952年には早くも学区の修正が始まった。表3に見られるように、小学区を採用する都道府県は減少し、学区が拡大していったのである。これらの変化はいずれにしろ、高校受験をめぐる問題を沈静化させる方向とは逆に効果を発揮した。

1960年代中頃から、高校進学をめぐる状況が変化しはじめる。その原因の一つが、ベビーブーマーが高校進学を迎えたことであった。図1を見ると、1960~61年度に卒業生数が減少した後、1962~63年度に急増していることが分かる。同時に、高校への進学者数も急増しているのである。

入学者急増というインパクトが、高校入試にもさまざまな変化をもたらした。まず、高校入

表3 都道府県における学区制の変化(全日制)

年	小学区 のみ	中学区 のみ	大学区 のみ	小学区・中 学区併置	小学区・大 学区併置	中学区・大 学区併置	小・中・大 学区併置	計
1952	23	15	2	5	0	1	0	46
1954	13	8	0	23	1	0	1	46
1955	12	9	0	22	2	0	1	46
1956	7	12	0	25	1	0	1	46
1957	8	5	4	21	0	7	1	46
1958	5	6	5	20	1	8	1	46
1959	5	5	5	20	1	9	1	46
1960	5	4	5	20	1	10	1	46
1961	4	4	5	18	1	10	3	45
1962	3	5	6	20	1	10	1	46
1963	3	5	7	13	1	11	5	45
1964	3	4	9	10	1	13	5	45
1965	2	6	10	7	1	14	6	46
1966	1	5	11	7	1	15	6	46
1967	1	5	12	7	2	13	6	46
1968	1	6	12	9	2	11	5	46
1969	1	5	13	10	3	10	4	46
1971	1	5	13	9	3	11	4	46
1973	1	4	9	10	2	17	4	47
1975	1	3	9	7	1	20	6	47
1977	1	3	9	7	1	20	6	47
1979	1	2	9	8	1	21	5	47
1981	1	3	9	9	1	20	4	47
1983	1	3	9	7	2	21	4	47
1985	0	4	10	6	1	21	5	47

(出典：門脇・飯田編 1992：一部の誤りを訂正した)

試制度に次の二つの変更がなされた。一つは、それまでは入学者選抜に際して学力検査を行うことは例外的に認めるという形であったのに対し、1963年に学力検査を行うことが原則とされ、高校入学者の「適格者主義」が明確化されたことである。すなわち、希望者の全員入学を前提とし、設備や施設の不足からその前提が満たされない場合にのみ学力検査による選抜を行うという考え方から、高校の入学者は高校教育にふさわしい能力を持つものに限るために、学力検

査が不可欠であるという考え方に变化したのである。もう一つは、選抜の具体的な方策を都道府県にゆだねるとともに、調査書を重視する方針をうちだした1966年の文部省通達によって、入学者選抜に関して各都道府県の独自な取り組みが始まったことである。それまでは、必修全教科が試験の対象となっていたが、受験科目が多くて5科目、ないし3科目に減らされることとなり、中学校における過度の準備教育の是正をはかることとなった（仲新監修 1979, 241頁）。東京都でも、小尾教育長によって中学校・高校における越境入学者の禁止、入試科目の削減、高校の階層構造を是正するための学校群制度といった改革が実行された。

高等学校の階層構造にも大きな変化があった。ベビーブーマー世代以前は、出身階層がホワイトカラー以外の層における成績優秀者を集めていた職業科が、ベビーブーマー世代以後になると、高校格差構造の下位に位置づけられていくとともに、普通科内での格差構造も拡大・深化していった（中西他 1997）。東京の高校入試において受験産業によって偏差値が用いられはじめるのもベビーブーマーが高校受験を迎える1963年のことであり（黒羽 1994, 273頁）、生徒たちが成績によって、階層化した高校へと割り振られる体制が確立したのである。

1960年代は、高度経済成長の時期でもあった。それが高校進学率の増大をもたらすとともに、教育財政も改善されていく。図2に見るように、60年代には教育費に占める寄付の割合が大幅に減少する。また、中学校での越境入学を押さえ込むことによって、学区内からの生徒の流出を防いでいく。これらの施策によって、1950年代に見られた「金も出すが口も出す」人々や、生徒の流出などによる学校への影響を排除し、中学校は相対的に自律しはじめたのである。

1970年代になると高校進学率は80%を越え、70年代半ばには90%を突破する。高校進学が当たり前である時代に突入した。図3に示したように、高校進学を志望したけれども高校に進学できなかった生徒の割合も大幅に減少する。それにともなって、高校受験をめぐる学校の位置づけも大きく変化した。

第一に、中学校に対する社会的視線の変容である（藤田 2000）。1960年代までは、進学組対

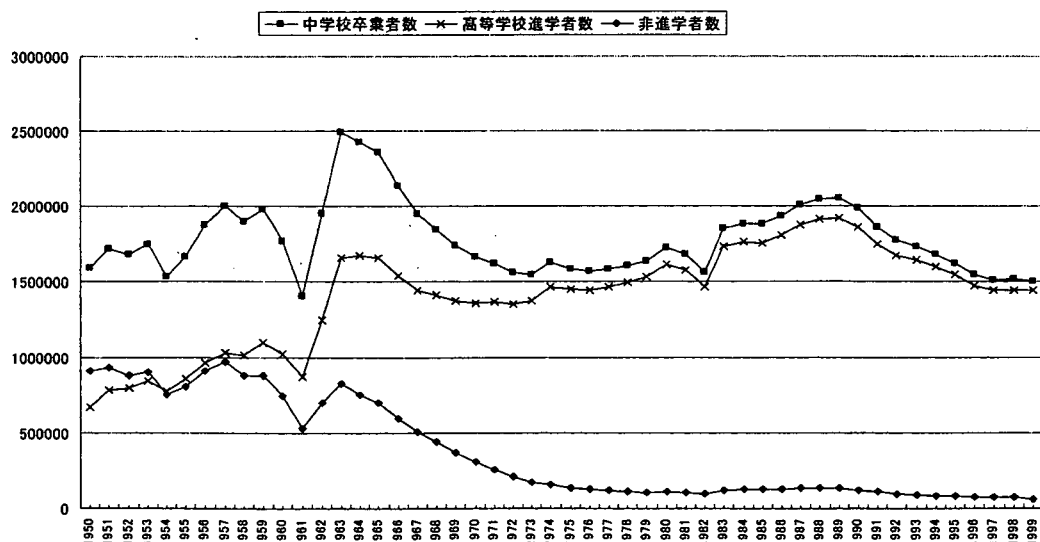


図1 中学校卒業者数と高等学校進学者・非進学者数の推移

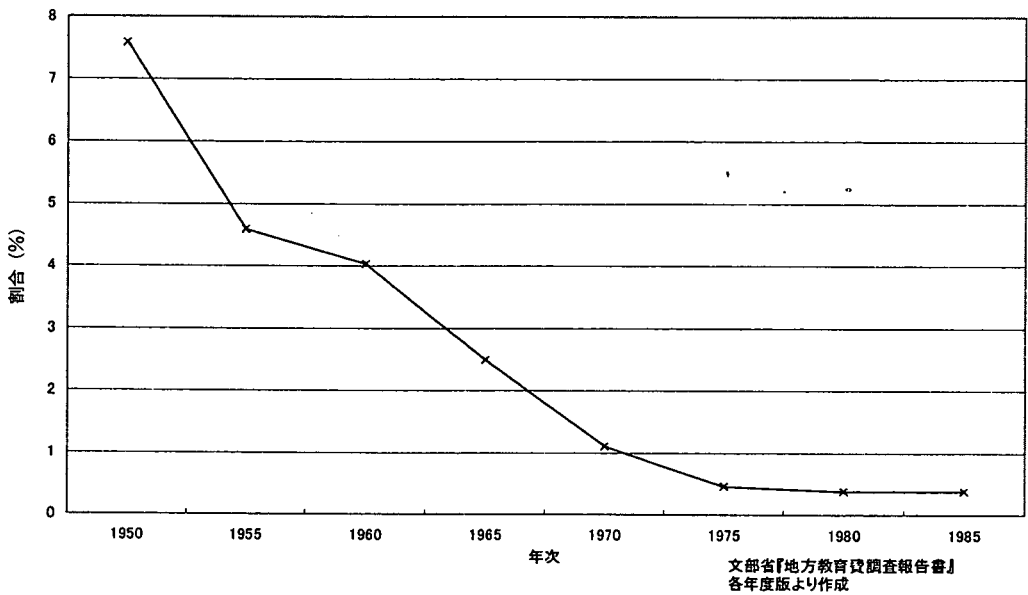


図2 地方教育費に占める寄付金の割合

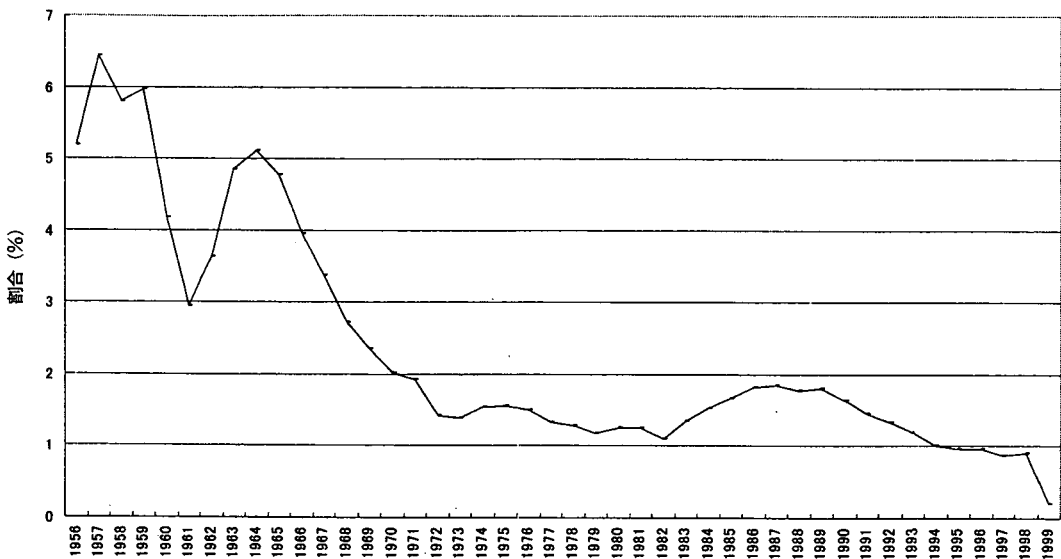


図3 不合格率の推移

非進学者（就職組）といった対立で捉えられていた受験問題が、70年代には高校進学率の急激な上昇を背景として、「高校受験のプレッシャー」という形で、受験問題は進学者の問題として捉えられるようになった。60年代までは、高校に進学できるか否かは経済・社会的な問題であった。それゆえ、不合格率が高かったにもかかわらず、それは必ずしも学校の問題としては語られなかった。しかし70年代に生じた高校進学率の上昇と不合格率の低下によって、高校に進学

できるか否かと同時に望みの高校に行けるか否は、経済・社会的問題とは切り離され、学校側の「落ちこぼし」や「輪切り」の問題として語られるようになるのである。つまり、60年代までは非進学者の存在が階層問題を可視化していたのに対し、70年代以降は階層問題とのリンクが欠落し、受験問題が学校の問題に特化されていくことによって、逆に階層問題が隠蔽されていくことになったのである。

第二に、受験準備教育の外部化である。1960年代を通じて、中学校における受験準備教育が批判され続ける一方、中学校が相対的に自律化しはじめたことによって、受験準備教育をしなくなる中学校が増え始めた。すると、「教育家族」たちは受験準備教育を学校ではなく、学校外部の学習塾・進学塾に求めるようになりはじめたのである。かくして1970年代には、受験準備の問題は学校の問題ではなく塾の問題として語られはじめる（毎日新聞社会部 1977など）。受験準備教育の外部化は、思わぬ副産物をもたらした。すなわち、これまで受験準備に関して親たちから頼られる盟友的存在であった学校は、進路指導において「偏差値による選別」を行うがゆえに親たちから敵視される存在へと変化していくことになったのである⁽⁴⁾。

1970年代に横這いであった中学校卒業生数は、1980年代に入って再び増加しはじめる。特に、80年代後半には第二次ベビーブーマーが高校受験を迎えることとなった。実際、図3に見られるように、80年代に入ると不合格率も若干上がりはじめるとともに、社会的には、中学校における校内暴力が問題視され、その原因として受験、特に偏差値による選別がやり玉に挙げられた。そういった動きに対応するように、1984年には、高校教育の多様化の流れともあいまって高校選抜制度も多様化・弾力化を基調として改正された。すなわち、学力検査を同一時期に、同一問題で実施する必要がなくなり、各学校や各学科で実施教科や実施方法を工夫することができるよう学校教育法施行規則が改正されたのである。また、同法の改正と同時に出された通達では、受験機会の複数化や、推薦入学の積極的利用も奨励されている。

しかし、推薦入試も含めた公立高等学校の入学選抜制度の多様化が本格的に進み始めるのは1990年代に入ってからである。その動きの原動力となったのは、図1からも分かるように、90年代からは少子化が進み、入学者の確保が問題となってきたことである。たとえば1995年度より東京都でも公立学校の普通科において推薦入試が導入されるようになったが、それは入試選抜制度の多様化の新しい動きとして位置づけられよう。というのも、藤田が指摘するように（藤田 2002）、東京都の公立高校の推薦入試制度を利用した生徒には学業成績の高いものの比重が高く、学業成績の中・下位の生徒を対象とした従来型の推薦入試と異なった傾向が見受けられるからである。

1990年代には、高校入試をめぐってもう一つ大きな変化があった。それは、1992年に断行された中学校の進路指導からの偏差値追放である。それにともなって、受験準備の学校外部化もさらに進行し、1976年に37.4%であった中学3年生の通塾率は、1993年度には67.1%と急増しており（文部省 1993）、1998年に東京都の中学3年生を対象に行われた調査では71.0%（ベネッセ教育研究所編 1998）にまで達している。

さらに最近では、1998年に学校教育法が一部改正され中高一貫の中等教育学校が導入されるとともに、1999年には学校教育法施行規則が改正され、調査書と学力検査のいずれも用いず、他の方法で選抜することができるようになった（文部省編 1999）。

現在、高等学校自体の多様化が進むとともに入試制度の多様化も進展するなか、受験準備の学校外部化もますます進行しながら、高校受験が行われているのである。

3. 高等学校と大学受験

新制高校は、旧制中等教育機関のような一部のエリートのための学校ではなく、義務教育を終えた者すべてに開放された教育機関として、1948年に発足した。しかし、前章で指摘したように、旧制の中学校、実業学校、高等女学校などを統合・再編して作られたことから、初めから旧来の威信の格差を引き継ぐこととなった⁽⁵⁾。

1949年度から始まった新制の大学入試には二つの特徴があった⁽⁶⁾。一つは、受験機会の複数化を目的として、一期校、二期校制を採ったことである。もう一つは、学力だけではなく、進学の適性を測るいわば知能検査として導入された「進学適性検査」の実施である。前者は、大学の格付けにつながり、大学側に組分けへの不満が高まった。後者は、旺文社が早くも1948年には進学適性検査の模擬試験をはじめ、準備学習が年々盛んになっていく（黒羽 1994, 243頁）。その後、多くの批判を浴びた進学適性検査は、学力試験との二重負担の軽減、大学側の進学適性検査の軽視、高校長協会と国立大学協会からの廃止要望などの理由によって、1954年度入試を最後に廃止された（黒羽 1994, 246頁）。

新制大学の入試が始まってから1950年代半ばまでは、図4に示したように、同一年齢層における大学進学率（全大学入学者数を三年前の中学卒業者数で除す：以下同一年齢層進学率と記す）は10%前後を推移しており、大学が限られた層のみのものであったことが分かる。また、図5にみるように、高校卒業者数が増加しているのに対して大学進学者数が横這いであることから、高校卒業生における大学進学率（高校から大学へ進学した人数を高校卒業者数で除す：以下現役進学率と記す）は、1950年に30%程度であったが、年を追うごとに低下している。つまり、この時期における大学進学は、非常に厳しいものであったのであり、普通科高校では大学進学準備教育に偏重し、前章で指摘したように、総合制や小学区制の解体が進行していった

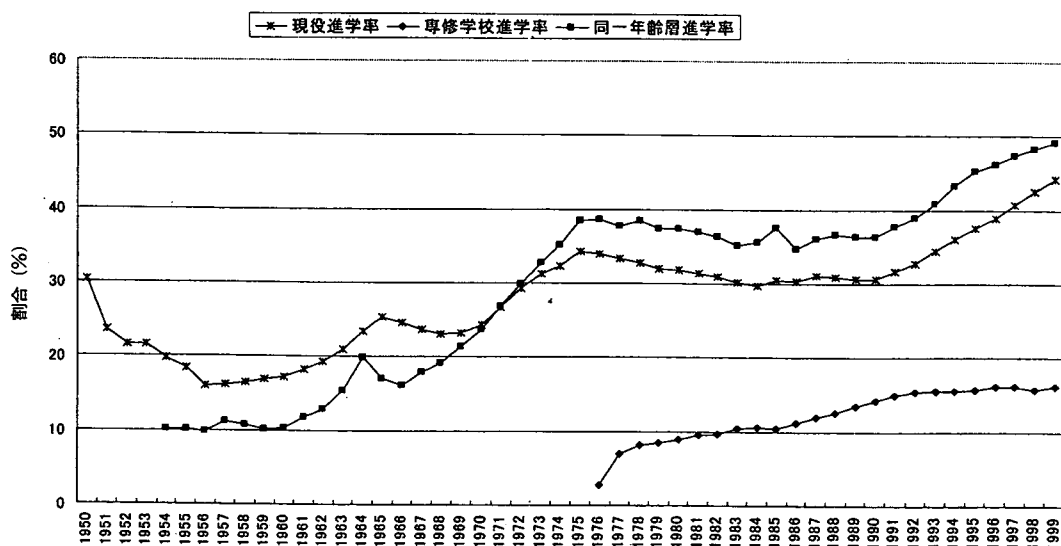


図4 進学者の推移

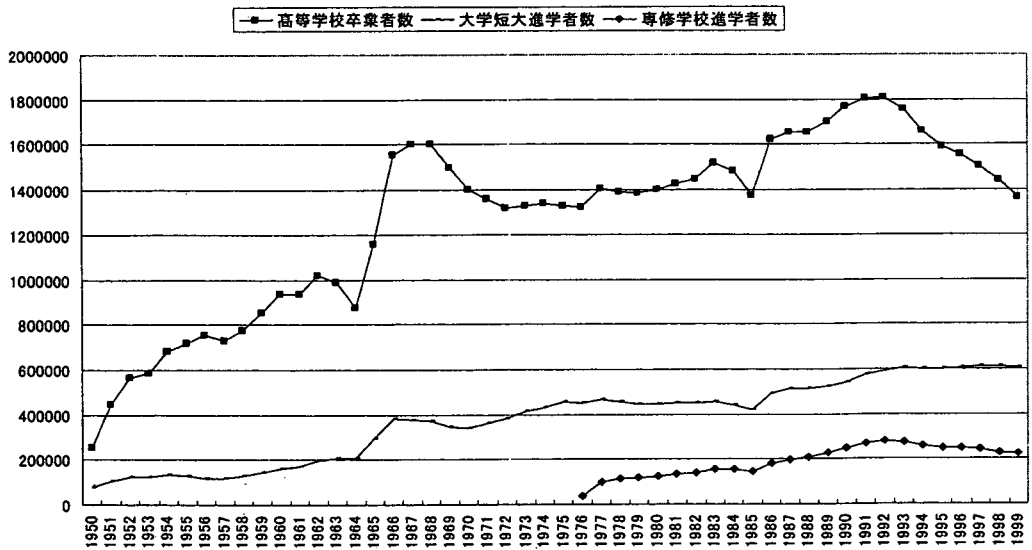


図5 高校卒業生数と進学者の推移

のである。

新制高校の教育課程は、普通科の場合、必修科目を国語・社会・体育にかぎり、それ以外は選択科目とするという、選択制を大幅に取り入れたことがその特徴であった。それゆえ、大学入試もほぼ全科目を出題し、受験者側が高校で履修した科目にしたがって受験科目を選択するというやり方であった。しかし、そのやり方が非常に煩雑であったことや、大学での教育の便宜から、大学はかねてより大学側から受験科目を指定して高校側に通知する制度を希望していた(黒羽 1994, 247頁)。また、現役合格率の低下の原因は、高校における科目設定にあるとみる立場もあった(樋田他 2000, 225頁)。これらのことから、1955年より、大学による受験科目指定制度が実施されることとなった。

とはいえ、選択科目は必ずしも生徒たちの興味や関心に基づいて履修されたのではない。やはり進学との関連で選択しており、学校によっては入試科目を必修科目に組み入れることもあった。実際、文部省も普通科における選択科目の「履修状況が進学のために異状な様相を呈している」(文部省 1953)と指摘している(仲新監修 1979, 231頁)。このような事情から、文部省は選択科目制の見直しを始め、1955年にはコース制を導入した新学習指導要領を発表した。しかしその結果、進学コースと就職コースが分離される学校、能力別学級編成を取り入れる学校が出現し、高校における進学準備教育シフトも強化され、補習教育の是正が高校教育の問題点の一つとして文部省で取り上げられるに至った(仲新監修 1979, 232-235頁)。

1950年代後半からは、図4に見るように、それまでの現役合格率の下降はストップし、徐々にではあるが上昇に転じつつある。その時期の同一年齢層進学率は依然として横這いを続けており、大学進学率はエリート段階にとどまっている。しかし、1960年代に入ると、大学・短大進学率は著しい上昇を見せはじめる。これを受け、1963年には、大学入試の老舗であった旺文社によって、大学の学部別の難易度ランキングを数字で示す試みが始まった(黒羽 1994, 273頁)。しかしその後、ベビーブーマーによって進学率は低下し、同時に、大学・短大を志望する

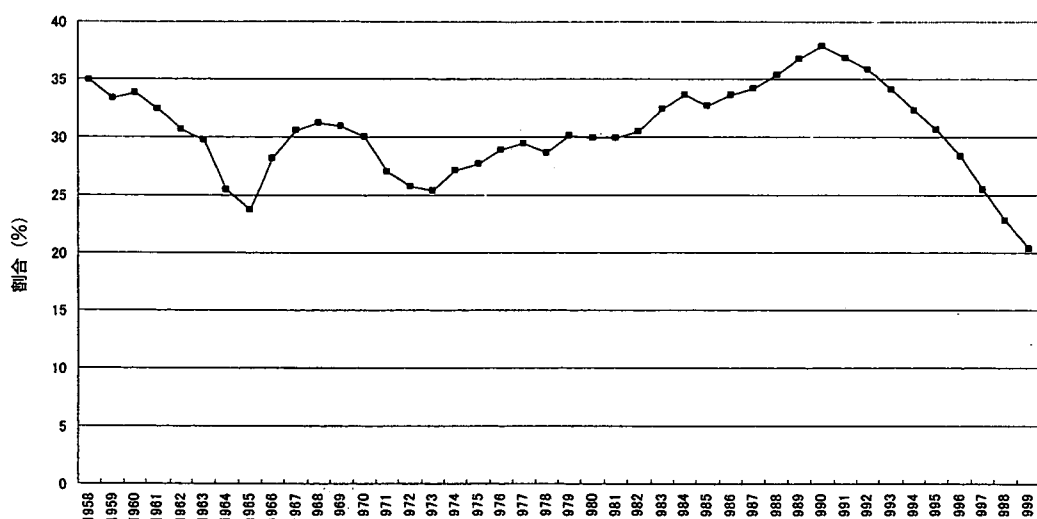


図6 大学・短大志願者に占める非進学者の割合 (不合格率)

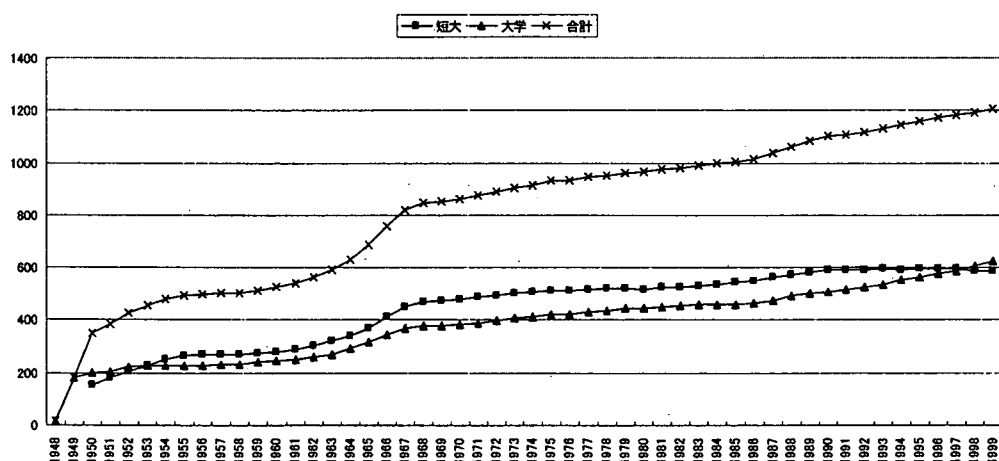


図7 大学・短大数の変化

生徒のなかで大学・短大へ入学していない生徒の割合（以下不合格率と記す）を調べると、ちょうどその時期に上昇していることが分かる（図6）⁷⁾。このような事情と、試験地獄緩和の世論を背景に、調査書を利用した推薦入学制度が1967年から導入されることとなった（中村 1996）。ベビーブーマー以後の進学率は、再び順調に上昇し始める。その背景には、所得水準の向上とともに、大学と短大の設置数の増加があった。図7に示したように、大学・短大の数は増え続け、特に1960年代後半の増加率は顕著である。

1960年代後半には大学の定員がベビーブーマーにあわせて増大したが、1970年代前半には高校卒業者数が減少したため、この時期の大学・短大進学率は急激に上昇した。それにとともに、普通科高校の間には大学進学実績を反映した学校間格差が、旧制中学校の学校格差を拡大再生産するかたちで広がった。前章でも指摘した東京都の学校群制度導入をきっかけに、各地で高

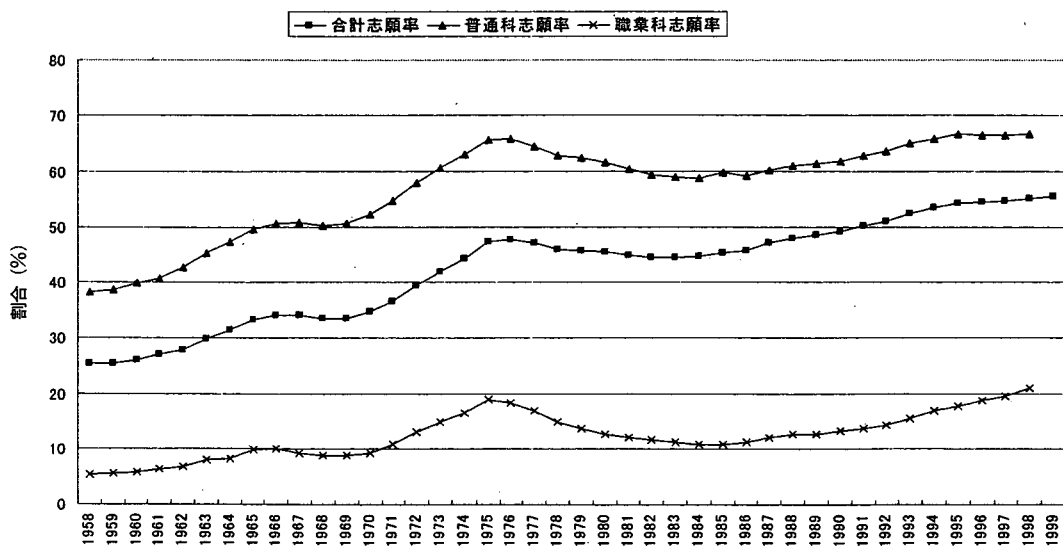


図8 大学・短大への志願率の推移

校の格差是正が高校政策の最重要課題とされていった（樋田他 2000, 26頁）。また、職業科においても生徒数が減少する一方で進学率が上昇し、1975年には6.5人に1人が現役で大学に進学している。職業科高校自体の存在意義に対する疑問も提出されたほどである（仲新監修 1979, 247-248頁）。

1970年代後半からは、図4に示されるように、大学・短大進学率の上昇がストップし、逆に低下していく。特に、現役進学率の低下が大きい。その要因として、高校卒業者が増加に転じたこと、また、この時期から職業科の生徒が減少し、その分が普通科へと流入しはじめたのにもかかわらず、大学・短大の入学定員は横這いを続けたために大学進学に対する閉塞感が広まったことなどが考えられる。実際、不合格率をみると（図6）、1970年代半ばから多少の変動はあるものの、一貫して上昇している一方、大学・短大進学率は徐々に下がり始めているのである（図4）。

こういった状況を反映し、大学入試への批判も高まっていく。入学試験が志願者を振り落とすためのものとなっていること、一回だけの学力試験によって可否を判定すること、難問・奇問・愚問が頻出していることなどへの批判である。それを受けて、基礎的な学習の達成度を測り、各大学の二次試験と合わせて多面的に評価しようとするという目的で、1979年より共通第一次学力試験が導入された。それにともない、大学間の格差感を解消するため、国立大学入試の一期校、二期校制も廃止された。しかし、五科目を一律に課すことによって、大学の一元的な序列を顕在化させることとなった。

このように、1970年代には大学進学に対する閉塞感が高まるとともに、大学入試への批判も激しくなり、それらが入試改革への原動力となった。しかし、見落としとしてはならないもう一つの要因がある。すなわち、1975年には、専修学校法案が可決され、それまで各種学校として明確な位置づけを欠いていた諸学校のなかから一定の基準を満たしたものが、専修学校として学校制度に位置づけられることになったことである。中学校卒業程度を入学資格とする高等課程、

高校卒業程度を入学資格とする専門課程、特に入学資格を定めない一般課程の三区分別が設けられることによって、中学校や高校との継続性が明確となった。

実際、1970年代半ばから大学・短大への進学率が低下するが、それに反比例するように、専修学校への入学率⁽⁸⁾が上昇しはじめている(図4)。また、図8によれば、戦後ほぼ一貫して上昇し続けてきた大学・短大への志願率が、1975年頃を境に減少に転じており、減少分は専修学校に流れたものと考えられる。1970年代半ばに出現した新しい選択肢である専修学校の多くは、進学に際して必ずしも大学のような入学試験を受験する必要がない。この時期には受験競争により多くの人々が巻き込まれていくようになったという認識とはうらはらに、一定層の高校生たちが、大学に向けた受験競争に参入しないルートを選ぶようになっていったのである⁽⁹⁾。

1980年代後半には、大学・短大進学率の低下はおさまったものの横這いが続いていた。しかし、1984年に出された大学設置審議会の報告により、大学・短大数の増加率が高まったこともあって、大学・短大への志願率も増加に転じ、不合格率はさらに高まっていく。このような状況に対応すべく、受験機会の複数化をはかるため、1987年より共通一次試験に「連続方式」が導入され、さらに1989年度入試からは、受験生の選択の機会の拡充や多様な選抜方法の導入をさらに促進する観点から、「分離・分割」方式も併用されるようになった(文部省 1992, 401-402頁)。また、偏差値偏重による受験競争の過熱化の是正、多面的な評価と個性的な入学者選抜改革を提唱した、1985年の臨時教育審議会による第一次答申を受け、1990年からは、共通一次試験に代わって大学入試センター試験が私大16校を含めて始まった。それぞれの大学の判断と創意工夫により、強化・科目などを自由に利用できる方法として導入された(文部省 1992, 433頁)。

1990年代に入ると、高校卒業生数が激減する(図5)。それに対して、大学進学者数は微増しているため、大学・短大進学率は急上昇した(図4)。それにともなって、不合格率も大幅に下降しはじめている(図6)。普通科だけではなく、職業科においても大学・短大への進学率は上昇しはじめており、さらに1996年度からは職業高校卒業生に対する特別選抜枠を認められるなど、1970年代とは異なって職業科からの大学・短大への進学が奨励されることとなった。

そして現在、少子化が進行するなか、専修学校は一定の比率の顧客を安定して集めている一方で(図4)、大学・短大への志願率は頭打ちとなっている(図8)。大学は生徒に選択される側へと立場が逆転し、一芸一能入試、自己推薦、入試科目削減、地方入試、受験日複数化、AO入試など、入学者選抜の多様化が進み、同時に、国際、情報、総合等々の学部・学科創設、名称変更などの教育内容の工夫によって集客能力を高める改革に迫られている(樋田他 2000, 41頁)。また、進路が決定しないまま高校を卒業する生徒の増加が顕著になりはじめ(粒来 1997, 荻谷他 1997)、大学に進学する層を集める高校とそうではない高校というように、高校教育システムの二極分化や、トラックッキング構造の再編成が起ころしはじめている(樋田他 2000, 80頁)。大学・短大進学をめぐる状況はますます混迷を深めているのである。

4. まとめと考察

戦後日本の受験社会の状況について、高校受験と大学受験の二つの面から見てきた結果、1970年代の転換という私たちの認識に影響を与えた点が浮かび上がってきた。

第一に、中学校に対する社会的視線の変化である。1970年代における進学率の上昇によって、

高校進学をめぐる問題が学校問題になっていったのである。第二に、受験準備教育の外部化によって学校の位置づけが変化したことである。1970年代になって中学校が相対的に自律しはじめ、受験準備教育が塾などの教育産業によって担われるようになると、学校は輪切り選抜を行う敵対的な存在となっていったのである。

第三に、大学進学に対する閉塞感が広まったことである。ベビーブーマーによって増加した大学入学定員は、1970年代に高校卒業生数が減少しても維持されたため、大学進学率が急上昇した。しかし1970年代半ば以後、高校卒業生数が横ばいから徐々に増加しはじめても大学と短大の定員はそれほど増えず、これまでほぼ一貫して増加し続けてきた大学・短大への進学率が減少しはじめるとともに、不合格率も上昇し続けていったのである。

1970年代に受験競争の大きな転換を読み込む私たちの認識には、上記のような1970年代に始まる諸要因が影響を与えていると考えられる。しかし、このように認識することによって見えなくなってしまうことも存在している。以下、三点にわたって指摘しよう。

第一に、受験競争の「激化」を1970年代から始まる通塾率の増加をもってとらえるならば、それ以前には中学校が担っていたという受験準備教育の連続性と、学校から学校外へという受験準備教育を担う主体の転換が看過されてしまう。

第二に、1970年代に「多くの人々を巻き込む」ようになったというイメージからは、競争から降りる人々の存在が抜け落ちてしまいがちである。1970年代において競争感が高まる一方では、大学と短大への志願率を低下させるほど、専修学校への進学者が増大していたのである。

第三に、上記二点にも関連するが、受験問題と階層問題とのリンクが見えにくくなってしまふ。たとえば、受験問題を学校問題ととらえることで、受験問題と経済・社会的問題との結びつきが見えにくくなってしまったり、受験に多くの人々が巻き込まれるようになったというイメージによって、競争から降りる人々——階層問題とリンクしている——の存在が見過ごされがちになったりしてしまうのである。もしかすると、受験競争の激化という認識そのものが、現在問題化されているような、階層と結びついた学力低下や意欲低下の問題に気づくのを遅らせてきたのかもしれない。

〈注〉

- (1) もっとも、それぞれの世論は調査主体も異なり、対象も異なっているため、単純に数値を比較することはできないが、だいたいの傾向を知る助けとはなるだろう。
- (2) 短大なども含めた中等後教育への進学期待は8割を越えていることから、ほとんどの親とその子どもが競争に巻き込まれていると解釈する向きもあろう。しかし、近年の短大進学はほとんどフリーパスの状態だと言われており、それゆえ、ここでは短大などへの進学は受験競争の末になされるものとはなっていないと考えている。
- (3) この他にも60年代には、進学できない生徒と非行との関係が多く指摘されている。村松(1965)、サンケイ新聞社会部(1965)、読売新聞社編(1966)などを参照。
- (4) 学校に対する社会的視線の変容については、阿部(1992)や広田(1998)も指摘している。
- (5) また、新制高校では普通教育と専門教育を同格に位置づけて構想されたのに対し、普通教育を専門教育よりも上位に見る「戦前の中等教育観」が人々の間に根強く残存していた(門脇・飯田編 1992, 12頁)。

- (6) 旧制高校の在学者が残っていたことなどから、旧制大学の入試が翌1950年度まで実施されたため、戦後の大学入試の初期には二つの制度が併存することとなった。
- (7) 大学・短大を志望しながら進学していない理由として、大学入試の失敗だけではなく、進路変更もありうるが、ここでは大まかな傾向を見るために単純化して「不合格率」と考えることにする。
- (8) 学校基本調査では、高校卒業者における専修学校進学者数と、専修学校入学者における高校新卒の入学者数の数値が異なっている。前者は高校を対象にした調査であり、年度をさかのぼって調べると専修学校進学者は各種学校進学者などと合算した数値となっているため、専修学校進学者のみの数値を取り出せない。そのため、ここでは後者の専修学校を対象とした調査における数値を用いている。
- (9) 大学・短大の進学率が横ばいであった1980年代にあって、一貫して進学率を上昇させていたのが専修学校である。実際、数の上でも、専修学校進学者数が短大進学者数を上回ることとなった。1991年には、大学等が修業年限二年以上の専門学校の学修を大学等の単位として認定できるようにし、専修学校を広義の高等教育の一環として取り扱う方策が広がってきている（文部省 1992, 285頁）。

〈引用・参考文献〉

- 阿部耕也 1992, 「高等学校をみる社会的視線の変容」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』有信堂。
- 朝日新聞社社会部 1961, 『あすへの教育』朝日新聞社。
- ベネッセ教育研究所編 1998, 『モノグラフ 中学生の世界』Vol.61, ベネッセコーポレーション。
- 藤田武志 1999, 「受験体制の生成に関する社会学的考察 - 1950年代前半の東京における高校受験を事例として -」藤田英典他編『教育学年報7 ジェンダーと教育』世織書房。
- 藤田武志 2000, 「非行原因論のなかの学校・教師」広田照幸（研究代表者）「高度消費社会成立過程における非行原因論の研究 - 言説の構築と変容に注目して -」『上廣倫理財団研究助成報告論文集』第11集, 上廣倫理財団。
- 藤田武志 2002, 「日韓中学生の競争意識と選抜システム」『上越教育大学研究紀要』第21巻第2号。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 広田照幸 1998, 「学校像の変容と〈教育問題〉」佐伯胖他編『岩波講座 現代の教育 第2巻 学校像の模索』岩波書店。
- 門脇厚司・飯田浩之編 1992, 『高等学校の社会史』東信堂。
- 加野芳正 1994, 「学歴と平等のパラドックス - 高度大衆消費社会のアイロニー -」加野芳正・矢野智司編『教育のパラドックス パラドックスの教育』東信堂。
- 荻谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也 1997, 「進路未決定の構造 - 高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究 -」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻。
- 国立教育研究所編 1974, 『日本近代教育百年史 第六巻 学校教育4』教育研究振興会。
- 黒羽亮一 1994, 『学校と社会の昭和史』第一法規出版。
- 毎日新聞社会部 1977, 『乱塾時代』サイマル出版会。

- 耳塚寛明 1988,「日本の高校——ローレンとそれ以降」『IDE』8月号。
- 文部省 1953,『昭和二十八年 わが国教育の現状』大蔵省印刷局。
- 文部省 1966,『日本の教育統計』大蔵省印刷局。
- 文部省 1992,『学制百二十年史』ぎょうせい。
- 文部省 1993,『学習塾等に関する実態調査報告書』。
- 文部省 1999,『平成11年度 わが国の文教政策』大蔵省印刷局。
- 文部省 2000,『文部統計要覧 平成12年度版』大蔵省印刷局。
- 村松喬 1965,『教育の森 1』毎日新聞社。
- 内閣総理大臣官房広報室 1975,『全国世論調査の現況』昭和49年度版。
- 仲新監修 1979,『学校の歴史 第3巻』第一法規出版。
- 中西祐子・中村高康・大内裕和 1997,「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層 —1985年 SMM 調査の分析を通じて—」『教育社会学研究』第60集。
- 中村高康 1996,「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立 —公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐる—」『教育社会学研究』第59集。
- NHK 放送文化調査研究所 1986,『NHK 世論調査資料集第4集』NHK サービスセンター。
- NHK 放送文化調査研究所 1989,『NHK 世論調査資料集第5集』NHK サービスセンター。
- NHK 放送文化調査研究所 1995,『現代中学生・高校生の生活と意識 第2版』明治図書。
- NHK 放送世論調査所 1980,『NHK 世論調査資料集55年版』NHK サービスセンター。
- サンケイ新聞社会部 1965,『につぼんの教師1』サンケイ新聞出版局。
- 沢山美果子 1990,「教育家族の誕生」『叢書 生む・育てる・教える1 〈教育〉—誕生と終焉』藤原書店。
- 盛山和夫 1999,「なくならない学歴社会」原純輔・盛山和夫『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 総務庁青少年対策本部編 1996,『子供と家族に関する国際比較調査報告書』大蔵省印刷局。
- 竹内洋 1991,『立志・苦学・出世 —受験生の社会史—』講談社現代新書。
- 粒来香 1997,「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』第61集。
- 薬師院仁志 1999,『禁断の思考』八千代出版。
- 山田朋子 1993,「戦後教育改革における新制高校の成立過程 —大阪府の入学者選抜状況を中心に—」『奈良女子大学教育学部年報』第11号。
- 読売新聞社編 1966,『教育を考える』読売新聞社。

Changes in the Examination Society of Postwar Japan

Takeshi FUJITA*

ABSTRACT

Some studies pointed out that the examination hell in Japan got worse in the 1970s, so that most of the students and their parents became involved in it. There is, however, room for argument on this point because not all of the students have had high educational aspiration. In this paper, I examine why we have considered that the educational change had occurred in the 1970s.

* Division of School Guidance and School Administration